

## エネルギー・環境政策に関する民主党の方針決定について

2012年9月6日  
電気事業連合会  
会長 八木 誠

本日、エネルギー・環境政策に関し、民主党において、原子力ゼロ社会を目指すという方針が決定された。

私どもは、エネルギー資源に乏しいわが国においては、原子力も含めたエネルギー資源の多様性を確保し、安全性を大前提とした3E(安定供給、環境保全、経済性)の達成を目指すことが、将来にわたる大切なエネルギー戦略であると考えている。

したがって、今回の方針が今後策定される国のエネルギー政策に反映されてしまうと、あまりにも大きい課題が山積するエネルギー政策となり、大変憂慮すべきものと言わざるを得ない。

仮に原子力という選択肢をなくした場合、エネルギー安全保障のみならず、化石燃料費の増大による国富の流出や電気料金の上昇といった経済や国民生活、そして、地球温暖化問題、さらには、原子力に必要な人材確保など、さまざまな面へ甚大な影響を及ぼすことは必至である。

そして、何よりも、国策の下でこれまでご協力いただいていた立地地域のみなさまの思いをないがしろにし、その信頼を失いかねないものである。

とりわけ、原子燃料サイクルについても、期限の有無を問わず原子力を将来的にゼロとする場合には、使用済み燃料の扱いから、足元の電力供給にも深刻な影響を与える可能性もある。

私どもとしては、立地地域との共生を図りつつ、原子燃料サイクルを進めるとともに、原子力発電を今後も重要な電源として活用していく必要があると考えている。このため、その大前提となる原子力発電の安全確保に、全力で取り組み続ける覚悟である。

今後策定されるわが国のエネルギー政策においては、エネルギー資源の多様性を確保するため、「原子力」という選択肢を失うことのないような判断をしていただくことを強く求めたい。

以 上